

目次

【発刊にあたって】

これからの生コン支部一〇〇年に向けて

全日本建設運輸労働組合
関西地区生コン支部執行委員長

武 建一

第一部 関生支部50年の闘いの歴史

フロログ——一九六五年以前

関生支部 結成への道

——なぜ、どのように関生支部は生まれたのか………

3

インタビュー 関生支部執行委員長 武 建一 「聞き手」 50年誌編集委員会

1 お袋や家族の生活のため徳之島から大阪へ 4

2 大阪の生コン会社に就職 6

3 労働組合運動のリーダーの道へ 10

最後に——組合を作ろうとした初心にかえって 21

関生支部結成さる

——闘いの中で、闘いの必要から生まれた「統一司令部」……

序章 日本の労働者が忘れてしまった歴史——敗戦・戦後復興期と産別労働運動 25

- 1 敗戦と戦後復興——対米従軍の刻印 26
- 2 戦後革命期と労働運動の爆発 27
- 3 朝鮮戦争と対日政策の転換——対米従軍構想の成立 35
- 4 高度成長、六〇年安保、三井・三池闘争の敗北 36

第一章 資本の切り崩し攻勢と関扇闘争の真只中で誕生した関生支部 38

- 1 低賃金・無権利・「タコ部屋」の前近代的な奴隷労働 38
- 2 生コン共闘の発展とセメントメーカーの切り崩し攻撃 40

第二章 関生支部、結成さる！——原則は高く、戦術は柔軟に

- 1 喜びと緊張の中で歴史的な関生支部結成大会 42
- 2 要求項目（運動方針）と初代役員 42
- 3 関生支部の組織原則とは 43

第三章 「関生魂と闘争路線」の原型を形成——関扇、東海運、三生の三大闘争の成果 44

- 1 関生支部組織の存亡をかけた「乗るか反るか」の攻防 44
- 2 「背景資本」「使用者概念の拡大」「闘いなくして成果なし」 45
- 3 「他人の痛みを己の痛みとする」作風の確立 49

【第二期】——一九七三年——一九八二年

闘争に次ぐ闘争、怒涛の進撃の時代

——関生支部産業政策の確立と飛躍的發展……

第四章 反転攻勢へ、怒涛の進撃始まる——不況に強いのが関生支部だ！ 52

- 1 七三春闘と集団交渉方式の開始——「関生支部主導型曹闘」の幕開け 53
- 2 資本・同盟・暴力団・警察連合との闘い——特筆すべき大量、神戸宇部、大進闘争の勝利と生コン産業への波及 54
- 3 集団交渉方式の前進と政策闘争の展開 57
- 4 熾烈な暴力支配との闘い——権柄副分会長刺殺、武書記長監禁・殺人未遂 58

第五章 産別闘争の原型の確立と飛躍的前進——産業政策提起の狙いと本質 61

- 1 集団的労使関係の構築と政策闘争 61
- 2 われわれが本来的に闘わなければならない相手はだれか——関生支部の政策闘争の原型の確立 64

3 阪南協、荊藻島、鶴菱闘争、原発分会結成の意義と成果 67

第六章 集团的労使関係の確立と画期なす「三二項目」協定 72

- 1 八一春闘の画期的勝利——マンモス集団交渉、初の無期限ストの勝利！ 72
- 2 八一春闘で獲得したもの 73
- 3 産業政策闘争の最高潮期へ——歴史的「三二項目」協定 74

【第三期】——一九八二年——一九八九年

セメント独占・国家権力・日本共産党が一体となった大弾圧との闘い……………81

第七章 「関生支部に箱根の山を越えさせるな！」——セメント資本総がかりの弾圧シフト 82

- 1 空前の権力弾圧——その黒いシナリオ 82
- 2 弾圧、生コン業界、工組に拡がる 84
- 3 高田建設・野村書記長刺殺事件、武委員長殺人未遂事件 86

第八章 「赤旗声明」と日本共産党の分裂攻撃——「関生支部をつくったんはわしらや、許さん！」 90

- 1 「赤旗声明」に「百万の援軍」と喜んだセメント独占資本 90
- 2 関生支部と共産党との路線闘争——四つの争点 92
- 3 仲間を敵に売り渡した共産党の労働運動に与えた社会的歴史的影響 95

第九章 連帯労組として新たな出発——ドン底で育んだ反転攻勢への闘いの芽 98

- 1 新しい船出——全国産別労働組合・連帯労組の出発 98
- 2 〈連帯〉の名前に込められた願いと決意 100
- 3 奈良闘争の勝利と「奈良方式」の確立 102

【第四期】——一九九〇年——二〇〇四年

反転攻勢、第二次高揚期へ

——近畿一円に政策闘争の成果が花開いていく……………106

第一〇章 「危機こそチャンス！」九〇年春闘から灰孝闘争勝利へ

——徹底して闘うものは恐れるところがない 107

- 1 流れを変えた九〇年春闘 107
- 2 五年九カ月にわたった灰孝闘争勝利——その本質と意義 111
- 3 この時期の関生支部の「破産産との闘い」の特徴——会社が潰れても組合は残る 114
- 4 実践と結んだ学習活動の効果 115

第二一章 セメント資本の総本山「弥生会」崩壊、業界再建へ——大阪広域協同組合の発足へ 115

- 1 情勢認識の正しさと四年連続の春闘勝利が生コン業界再建への原動力に 115

- 2 「業界ぐるみ倒産」の崖っぷちの危機——背景にある構造的な原因と二つの道を巡る重大な岐路 118
- 3 大阪広域協組の設立へ——生コン業界再建の第一歩始まる 119

第二章 第二次攻勢と大躍進へ——近畿一円に協同組合が次々と花開いていく 122

- 1 阪神大震災と関生支部の取り組み 122
- 2 大躍進に向かって階段を駆け上がったいく 125
- 3 セメント独占大合理化のピンチを政策闘争のチャンス——大企業からの自立へ 128
- 4 大躍進の新たなステージ——座して死を待つより、起って闘う 130

【第五期 二〇〇五年—二〇〇八年】

逆流 再び国策弾圧の嵐に抗して

——敵の攻撃を反面教師として成長する関生支部……

143

第三章 第二次国策弾圧の真相と狙い——過去の弾圧との共通点と違いはどこに 144

- 1 武委員長逮捕に始まる第五次にわたる国策弾圧の嵐——その狙い、背景と本質 144
- 2 全国からの抗議・支援の拡がり、そして反撃 151
- 3 獄中の委員長・仲間と心一つに——第四一回定期大会が成功 157

第四章 「敵の攻撃を反面教師として成長する」関生労働者——資本・権力の国策弾圧は失敗した 161

- 1 さらに全国に拡がった抗議と支援の輪 161
- 2 武委員長に「重罰実刑判決」——戦後労働運動では異例のことだ 169
- 3 流れを変えた〇七春闘——「闘いなくして成果なし」の原点に立って 173
- 4 リーマン・ショック「世界金融恐慌」の始まり——次の反転攻勢へ 179

【第六期】——二〇〇九年—二〇一五年

第三次大高揚期に向かって

——共生・協同を求めて新時代の扉を開く……

187

第五章 建設独占を揺した四カ月半（二二九日）のゼネスト決行 188

——米国発「世界金融恐慌」の進行の中で

- 1 大失業時代の到来——情勢を主導的に打開し反転攻勢の時が来た！ 188
- 2 関西生コン関連業界の危機突破をかけ——四カ月半（二二九日）のゼネスト決行 201
- 3 沖縄と結び日米安保破棄へ——沖縄意見広告運動の発足と運動開始 212

第一六章 「東日本大震災・福島原発震災」

共生・協同型社会への人類文明史的大転換の新時代へ 218

- 1 「東日本大震災・福島原発事故震災」が起こった——関西の労使で被災地支援へ 218
 - 2 三〇〇〇名組織拡大へ全員奮闘 228
 - 3 業界の崩壊か再建か 大阪広域協組との攻防、あと一步 233
 - 4 50周年記念事業の成功へ 大阪広域協刷新へ動く 242
- 終章 「ソウル宣言」に込めて——共生・協同をめざす世界の流れに合流する扉開く 252

「エピソード」

敵の攻撃が関生支部を鍛え育てた

——関生型労働運動が普通なのです

インタビュー 関生支部執行委員長 武建一 「聞き手」 50年誌編集委員会

第二部 関生型労働運動の社会的意義

「産業別労働運動」を日本で切り開いた連帯労組関西生コン支部……………労働社会学者 木下武男 282

連帯労組に見る「協同労働の発見」……………

京都大学名誉教授

本山美彦 320

「社会的労働運動」としての連帯労組・関西地区生コン支部……………

中南大学名誉教授

熊沢 誠 299

21世紀型の先駆的な労働組合と協同組合への提案……………

参加型システム研究所・客員研究員

丸山茂樹 307

建設人材の育成と「大阪労働学校」再生の今日的意義……………

東北大学名誉教授

大内秀明 320

第三部 連帯のメッセージ

全日本建設運輸連帯労働組合顧問／元労働大臣 永井孝信 334

和歌山県生コンクリート協同組合連合会代表理事 中西正人 334 / 大阪兵庫生コン経営者会会長 小田 要 335

部落解放同盟中央本部中央執行委員長 組坂繁之 336 / 前参議院議員 山内徳信 336

辺野古・ヘリ基地反対協議会共同代表 安次富浩 337 / パルシステム生活協同組合連合会初代理事長 下山 保 337

元国立市長 上原公子 338 / 部落解放人権研究所・名誉理事 大賀正行 339

全国中小企業団体連合会会長／元・日本社会党衆議院議員 和田貞夫 340 / 人材育成コンサルタント 辛 淑玉 341

弁護士 里見和夫 341 / 参議院議員 おたち源幸 342 / 元衆議院議員 服部良一 342

元衆議院議員／弁護士 辻 恵 343 / 全日本建設運輸連帯労働組合会長 長谷川武久 343

連合・交通労働関西地方総支部生コン産業労働組合書記長 岡本幹郎 344

全日本港湾労働組合関西地方大阪支部執行委員長 山元一英 345

近畿コンクリート労務組合執行委員長 桑田秀義 345

全日本建設運輸連帯労働組合近畿地方本部執行委員長 垣沼陽輔 346 / 関生支部OB会会長 吉田 伸 347

「産業別労働運動」を日本で切り開いた 連帯労組関西生コン支部

労働社会学者（元昭和女子大学教授）

木下武男

日本の中でまったくめずらしい、しかし「本来の労働組合」、それが連帯労組関西生コン支部である。「本来の」と言うのは産業別労働組合ではないからだ。企業別組合は日本では普通だが、世界ではめずらしい。この世界標準の労働組合の視点から関西生コン支部の歴史をとらえ、その教訓を日本の労働運動の再生にいかすことが必要とされている。

そもそも戦前に、最初に持ち込まれた労働組合は欧米型の「本来の労働組合」だった。労働組合は輸入品だったのである。それは、欧米という地域の産物ではなく、近代資本主義に共通の社会制度として生まれた。近代資本主義で働く労働者にとって労働組合はなくてはならないものだった。貧しい虐げられた者たちが、身を守り、生きる術としてつくったのが労働組合である。だから日本にも資本主義の確立とともにもち込まれた。

しかし、もち込まれた労働組合という種は、日本の土壌で育つうちに、やがて世界で見ることはない

土着の花を咲かせてしまった。その花は、旺盛に育つようにみえた時期もあったが、やがて、大きな花もしおれてしまった。これが日本の労働組合の現状だろう。

これからは、しおれた花を育てるのではない。本当の花を咲かせることが、貧困と過酷な労働が支配するこの日本で急がれている。関西生コン支部の五〇年史はたんなる歴史としてあるのではなく、「本当の花」の咲かせる方法としてある。歴史を追いながら、その咲かせ方をみていくことにするが、順に述べるとともに重要なことである。

1 産業別労働運動への道のり

関西生コン支部は一九六五年、全国自動車運輸労働組合（全自運）の一つの支部として誕生した。この結成の時期にすでに産業別組合を実現するために欠かせない方法を関西生コン支部は獲得した。

それが支部の執行体制の確立である。結成された生コン支部には、これまで全自運に加盟していた五つの支部が参加した。これらの支部は、企業別組合が全国組織に加盟するやり方ではなく、全自運に個



きのした・たけお 一九四四年福岡生まれ。鹿児島国際大学福祉社会学部教授。二〇〇三年、昭和女子大学人間社会学部教授、二〇〇一年より特任教授。専門は労働組合論、賃金論、社会政策論。著書：『日本人の賃金』（平凡社新書、一九九九年）、『格差社会にいだむユニオン』（花伝社、二〇〇七年）他。

人加盟する方式をとった。だから企業別組合にはなりにくいはずだった。しかしながら、生コン支部に参加する以前、すでに実質的には企業内組合になっていた。現在でも、個人加盟方式をとっている労働組合の多くは、その末端組織は企業内組合になっている。個人加盟組織と銘打っていても、企業別組合の連合体ではないのである。

それは何故か。企業単位の末端組織に、組合権限を与えているからだ。組合権限があれば企業組合として独立性をもってしまう。企業別組合を克服し、産業別組合に転換するためには、末端の企業組織がもっている組合権限を剥奪することが欠かせない。関西生コン支部は結成当初から、「統一的指導機関」を確立するために、権限を集中する支部執行機関を確立した。

このような画期的な労働組合組織が何故できたのだろうか。推測だが、欧米型産業別組合の流れが入り込んだと考えられる。武建一委員長は結成前に全自運の生コン担当だった石井英明のことを紹介している（『風雲去来人馬』）。彼は「私らをつかまえて次のように力説した」。企業の攻撃によって「各支部ごとに分断され各個撃破されてしまう」ので、「統一した指導機関」をつくっていきこう、こう述べたという。

この石井は全日本海員組合の出身だった。海員組合は船員が直接加盟する産業別単一労働組合として注目されていた。産業別組合として各船主団体と交渉し、争議も統一闘争で行っていた。生コン支部の結成以前、一九六二年には労働時間短縮闘争で五七九隻の船舶がストライキに参加した。この産業別組合の経験が、生コン支部の組合組織に活かされたものと考えられる。

こうしてつくられた「企業の枠をこえた業種別統一司令部」は日本ではまだだが、欧米の産業別組合・一般組合ではこれが組織の原則である。組合員は産業（業種）別の地域組織に所属している。イギリスでは「ブランチ」、フランスでは「サンディカ」、アメリカでは「ローカル・ユニオン」という。その組織に執

行権・財政権・人事権が集中している。集団交渉を確立するよりも先だって産業別組合の末端組織を作りあげたことが、生コン支部が産業別統一闘争を強力に推しすすめる組織的保障になったのである。

こうして強固な組織をつくり、統一闘争を展開していくのであるが、その前に検討すべきことがある。これからの日本の労働運動の再生にも関わるが、一般労働組合（ジェネラル・ユニオン）と関西生コン支部との関係である。

関西生コン支部は、結成当時は全自運関西地区生コン支部だったが、一九七八年に全自運が名称変更して運輸一般労働組合となり、その支部となった。これはたんなる名称の変更にとどまらず、背景があった。一九七〇年代になると一般労働組合という組織形態に対する関心が生まれた。「運輸一般」と同じ年、「化学一般」が結成され、七三年には「建設一般」もつくられていた。

労働組合組織論の重要性を強調した中林賢二郎は、当時「一般労組」というかたちで、あらたな組織発展を考える組合がいくつも出てきた」として、それらの「キッカケのひとつとして思いあたるのは、イギリスの運輸一般労組の発展とそのわが国への紹介であろう」と述べている（中林賢二郎『現代労働組合組織論』労働旬報社、一九七九年）。それは、中林の尽力でもあった。筆者は一九七一年、法政大学の大学院に所属し、中林の演習（ゼミナール）で労働組合論を学んだ。中林は戦後の一時期、世界労連（世界労働組合連盟）のスタッフとしてブラハに常駐していた。そこから「本当の労働組合」の姿をハダで感じたことだろう。ゼミでも「本当の労働組合」や一般労働組合について解説していた。

日本の運輸一般は、当時のイギリス最大の組合であった運輸一般労働組合を参考にし、日本に移植しようとする試みであった。その一般組合を考えるうえで重要なことは、複数のトレード・グループ（業種別部会）で構成されていることである。それぞれの業種別部会が、対応する業種の経営者団体と交渉

している。だから、客観的にみるならば、関西生コン支部は、一般労働組合のトレード・グループ（業種別部会）として位置づけ直されたことになる。

そして、関西生コン支部は、運輸一般のなかでも業種別部会のあり方を最も忠実に実践していたのである。武建一委員長の「新しい労働組合運動の模索」「賃金と社会保障」（一九八二年八月一〇日号）は支部の活動を詳しく紹介し、当時、運動家や研究者のなかでも注目されていた。

2 「本来の労働組合」としての関西生コン支部

「本来の」というよりも、そもそも労働組合とは何か、その核心が理解されなければならない。そのためにここで、労働組合が誕生したときの目撃者たちの指摘に注目しよう。カール・マルクスとフリードリッヒ・エンゲルスは社会主義者として有名であるが、ここではその目撃証人としてその指摘を考えてみたい。

一八二〇年代後半から三〇年代、イギリスで労働組合が爆発的に発展した。それを目撃したエンゲルスは、「労働者相互間の競争こそ、現在労働者がおかれている状態のなかで最も悪い面であり、ブルジョワジーのもっているプロレタリアートにたいする最も鋭い武器なのである。だからこそ労働者は、組合をつくってこの競争を排除しよう」と述べた（「イギリスにおける労働者階級の状態」一八四五年）。マルクスもまた「労働者のもつ唯一の社会的な力は、その人数である。しかし、人数の力は不団結によって挫かれる。労働者の不団結は、労働者自身のあいだの避けられない競争によって生み出され、長く維持される」（「労働組合——その過去、現在、未来」、一八六六年）と述べている。競争によって不団

結が生じ、数の社会的力をきざげないと理解していた。

この要は「労働者の状態⇨競争⇨競争規制⇨労働組合」という命題である。彼らの分析は経営者が横暴で悪らつだから労働者の悲惨な状態が生まれていると、短絡的なレベルにとどまっていない。むしろ、敵ではなく、味方にこそ悲惨な状態を生み出す根源があると指摘している。それが労働者間競争であり、「本当の労働組合」の理解の大切なところである。

このことは、日本の労働運動に次のような難問を突きつけていることになる。日本の賃上げは、年功賃金を基盤にして企業内の従業員の賃金を引き上げることである。ある企業のある従業員の賃金が上がることはその生活を向上させたことになるだろう。しかし、企業内の賃上げはその労働者個人の問題であり、産業全体の労働者間競争を規制したことにはならない。ある企業のある従業員の生活を良くするのではなく、産業・業種の労働者が競争し合うことによって悲惨な状態が生まれている、その根源に目を向けること、これがマルクスやエンゲルスが理解した労働組合の根本的機能である。

ところで、この労働者間競争をどのように規制すればよいのかについて二人は詳しく述べていない。そのことをその後、ウェッブ夫妻が定式化した（『産業民主制論』一八九七年）。

その筋道はこうである。労働者の競争は「個人取引」から生じる。つまり、労働者が労働力商品を経営者にバラバラに売る。経営者は安く売る者を雇う。だから、「労働条件を個人取引によらず、ある共通規則（コモンスール）」をつくって売る。安く売る競争をやめさせるためには基準・「共通規則」を定めて、それ以下では売ってはならないとする。

そして、個人がバラバラに経営者に売るのでなく、労働組合がまとめて売る。この「まとめ売り」が「集合取引」（コレクティブ・バーゲイニング）という団体交渉である。労働組合がこの「共通規則」を定

めて、それを「集合取引」（団体交渉）で経営者に押しつける。これで労働者間競争を規制することができ、労働者の状態も改善できる。

ウェップ夫妻は示したこの方向は極めてシンプルなものである。だが、日本という土壌のなかで「共通規則」も「集合取引」も実現させることは並大抵のことではない。労働条件が年功賃金にみられるように企業内で決まるので「共通規則」はつくれない。企業別組合だから企業を越えた「集合取引」は難しい。この難事業に挑んだのが関西生コン支部だった。まず「集合取引」である。一九七三年、一四社を相手にした初の集団交渉が実現した。支部は産業別の統一要求を示し、統一交渉、統一行動を展開する一方で、集団交渉への参加を明確にしない企業に対しては指名スト、時限スト、波状スト、統一ストと闘争を拡大し、参加を強力に促していった。こうして今日まで続く支部主導型の「集団交渉方式」がスタートしたのだ。

次の「共通規則」は、企業を超えた職種別賃金によって明確化された。七三年の春闘では、大型運転手最低保障一〇万円を集団交渉参加企業とのあいだの労働協約で確認した。その後、生コン支部は、一九八二年に労使で確認した「三二項目協定約束事項」の「業種別・職種別賃金体系」のなかで、職種別賃金要求を明確にした。企業ごとの賃金格差のない統一賃金で、年齢間の賃金差も小さい。企業を超えるには属人的な要素を削ぎ落とさなければならぬ。関西生コン支部では「業種別・職種別賃金体系」として「共通規則」が具体化されたのである。

ところで、日本で「本来の労働組合」を定着させるために特別に考えなければならぬことがある。それは日本の産業構造のことだ。頂点に立つ民間大企業が、重層的下請構造や中小零細企業の過当競争を利用して、下層を収奪している。公正な商取引が成りたにくい日本特有の構造である。ここにメスを入れない限り労働者の賃金は大きく改善されることはない。この日本資本主義の構造に挑んだのが関西生コン支部であり、その方法が労働組合主導型の事業協同組合だった。このようにして、「練り屋」とさげすまれ、劣悪な労働条件におかれていた生コン労働者は生活と働き方を大きく向上させることができた。それはたやすいことではなかったことは『五〇年史』の苦難の歴史が語っている。だが、困難な中でも実現することができたのは、「本来の労働組合」をつくる王道を歩んできたからにはかならない。

3 労働運動「暗黒時代」に道を照らす関西生コン支部

日本の労働運動はいま衰退の淵に立たされている。これをどのようにして切り返していくのか、これまでの労働運動や関西生コン支部の運動を担ってきた人びとの問題関心はこの一点に集中しなければならない。

はじめのところで、これからは、しおれた花ではなく、「本当の花」を咲かせなければならないと述べた。「本当の花」とは何か。それは、関西生コン支部の運動のようなものだが、ここでは業種別職種別ユニオンとしておきたい。「業種別」は業界を相手にした「集合取引」を、「職種別」は職種別賃金をめざす「共通規則」を意味している。この二つが「本来の労働組合」の根幹だった。

ところで関西生コン支部の歴史の教訓は、①業種別運動の「統一司令部」としての執行体制の確立と、②業界を相手にした「集合取引」、③職種を基準にした賃金である「共通規則」、④業界の中小企業をまとめる事業協同組合、この四つであった。この四つ教訓は「本当の花」を咲かせる「種」である。

いま日本の労働運動に必要なことはこの「種」を吟味することだろう。生コン業界が特殊だったのではない。中小企業を抱える多くの業種でも「種」を詩くことができるに違いない。また膨大な未組織労働者も、組織化をつうじて、バラバラではなく業種別職種別にまとめて結集させることは可能だろう。そうすると、あちこちの業界で業種別職種別ユニオンが姿を現すことになる。

そうした時に、先に述べた、関西生コン支部がイギリス運輸一般のような一般労働組合（ジェネラル・ユニオン）の業種別部会として位置づけ直されたことの重要性が浮かび上がる。つまり様々な業種別職種別ユニオンが連携し合い、合同していくならば、ジェネラル・ユニオンの大きな全国組織が日本に出現することになる。ジェネラル・ユニオン全国組合である。これが日本の労働運動を衰退の淵から救い出し、再生していく唯一の方途となるだろう。

一九八九年、これまで労働運動をリードしてきた総評が解散し、連合・全労連・全労協の三つの全国組織がつくられた。それから四半世紀がたつが、三つの組織ともどもが勢力を減退させながらも分立したままである。ジェネラル・ユニオン全国組合の出現は、この言わば労働運動の「一九八九年体制」に一石を投じ、やがて克服することになるに違いない。日本の労働運動が、新しいユニオンの「種」を吟味し、「育て方」を関西生コン支部の歴史から学び、そして何よりもこの花を咲かせる多くの組合員を生みだすことができるならば、再び前進の歩みを始めることができるだろう。